

第 8 章 事後調査の実施に関する事項

第8章 事後調査の実施に関する事項

8.1 事後調査の考え方

事後調査とは、環境影響が予測されるとして調査・予測・評価を行った環境影響評価項目に対して、予測・評価の不確実性を補い、環境保全のための措置等の適正な履行状況を確認することを目的とし、対象事業実施区域及びその周辺の環境調査、施設の状況調査等を実施するものです。

事後調査は、環境影響評価において環境に及ぼす影響が比較的大きいと想定された環境影響評価項目、並びに予測・評価において不確実性が大きい環境影響評価項目を対象として行います。

8.2 事後調査項目の選定

事後調査項目として選定した理由、並びに選定しなかった理由は、表 8.2-1 及び表 8.2-2 に示すとおりです。

表 8.2-1 事後調査項目の選定・非選定の理由（工事中）

時期	項目	環境影響要因	選定・非選定	選定・非選定の理由
工事中	一般廃棄物	建物の建設	○	リサイクル率など、環境の保全のための措置の実施状況を把握するため選定します。
	産業廃棄物	建物の建設	○	
	建設発生土	地下掘削	○	
	大気汚染	建設機械の稼働	×	建設機械の稼働に伴う一般大気環境への影響の程度としては小さいと考えられるため、選定しません。
		工事用車両の走行	×	本事業の工事用車両の走行に伴う沿道大気環境への影響の程度は小さいと考えられるため、選定しません。
		解体工事の実施	×	既存の建築物の解体工事にあたってアスベストが使用されていた際には、法令に基づく届出等を行い、別途横浜市に届け出ることになるため、選定しません。
	騒音	建設機械の稼働	○	建設機械の稼働に伴う騒音の影響は、環境保全目標を達成するものの、比較的高い予測値となっているため、予測結果の補完、並びに環境の保全のための措置の実施状況を把握するため選定します。
		工事用車両の走行	×	本事業の工事用車両の走行に伴う道路交通騒音の影響の程度は小さいと考えられるため、選定しません。
	振動	建設機械の稼働	○	建設機械の稼働に伴う振動の影響は、環境保全目標を達成するものの、比較的高い予測値となっているため、予測結果の補完、並びに環境の保全のための措置の実施状況を把握するため選定します。
		工事用車両の走行	×	本事業の工事用車両の走行に伴う道路交通振動の影響の程度は小さいと考えられるため、選定しません。
	土壌	汚染土壌の拡散回避	○	環境保全のための措置の実施状況を確認するため、選定します。
	地盤 (地盤沈下)	地下掘削	×	対象事業実施区域が海に近く、工事においても止水性の高い山留壁等を構築して掘削工事等を行うことから、周辺の地下水位低下による地盤沈下は生じないものと考えられるため、選定しません。
地域社会 (交通混雑)	工事用車両の走行	○	本事業は、隣接事業と工事期間が重なるため、予測結果の補完、並びに環境の保全のための措置の実施状況を把握することを目的として選定します。	
地域社会 (歩行者の安全)	工事用車両の走行	×	工事中の歩行者の安全性は、警備員の設置や仮設歩道を整備する等の対応によって確保できるため、選定しません。	

表 8.2-2 事後調査項目の選定・非選定の理由（供用時）

時期	項目	環境影響要因	選定・非選定	選定・非選定の理由
供用時	温室効果ガス	建物の供用	×	横浜市の 2014 年度における温室効果ガス（二酸化窒素）の排出量速報値（2136.5 万 tCO ₂ ）に対し、本事業による排出量は最大でも年間約 1.0 万 tCO ₂ （約 0.05%）程度と考えられるため、選定しません。
	一般廃棄物	建物の供用	×	宿泊施設からの廃棄物は委託業者により適正な処理・処分が行われると考えられるため、選定しません。
	産業廃棄物	建物の供用	×	
	大気汚染	建物の供用	×	建物の供用（設備機器等の稼働）に伴う一般大気環境への影響の程度としては小さいと考えられるため、選定しません。
		関連車両の走行	×	本事業の関連車両の走行に伴う沿道大気環境への影響の程度は小さいと考えられるため、選定しません。
	水質・底質 （公共用水域の水質）	建物の供用	○	計画建物より海域（運河）に放流する水質等について、また、環境の保全のための措置の実施状況を把握するため選定します。
	騒音	建物の供用	×	建物の供用（設備機器等の稼働）に伴う騒音の影響の程度は小さいと考えられるため、選定しません。
		関連車両の走行	×	本事業の関連車両の走行に伴う道路交通騒音の影響の程度は小さいと考えられるため、選定しません。
	振動	関連車両の走行	×	本事業の関連車両の走行に伴う道路交通振動の影響の程度は小さいと考えられるため、選定しません。
	電波障害	建物の存在	×	本事業に起因するテレビ電波受信障害に対しては、必要に応じて適切な対策を行うため、選定しません。
	日影 （日照阻害）	建物の存在	×	公共性の高い施設における日影時間はほとんどないため、選定しません。
	風害	建物の存在	○	風は常に変化するため、予測の不確実性の補完、及び環境の保全のための措置の実施状況を把握するため選定します。
	安全(浸水)	建物の存在	×	計画建物は、北仲通北再開発等促進地区地区計画等の横浜市の上位計画に整合させた計画としており、安全性に関しても十分配慮した建物となるため、選定しません。
	地域社会 （交通混雑）	建物の供用	×	計画建物を利用する歩行者による交通混雑は、地域性と事業性から限定されず、多方面に分散されることから、周辺の歩道等に過剰な負荷をかけることはないと考えられるため、選定しません。
		関連車両の走行	×	計画建物を利用する関連車両台数は、対象事業実施区域の立地、並びに同種の類似案件による経験値から限定されるものと考えます。そのため、周辺の交差点に過剰な負荷をかけることはないと考えられるため、選定しません。
地域社会 （歩行者の安全）	関連車両の走行	×	対象事業実施区域周辺は歩車分離された歩道が整備されていることから、歩行者の安全性及び利便性は担保されていると考えられるため、選定しません。	
景観	建物の存在	○	計画建物が出現することによる周辺景観との調和の状態と、圧迫感の状況を確認するため、選定します。	
生物多様性	建物の存在	○	当該項目は、方法市長意見書を踏まえ、積極的に行う予測評価項目として選定しています。そのため、積極的に行う事後調査項目として選定します。	

8.3 事後調査の内容

事後調査の内容は、表 8.3-1 及び表 8.3-2 に示すとおりです。

表 8.3-1 事後調査の内容（工事中）

項目	調査項目	調査頻度	調査位置	調査時期	調査方法
廃棄物・建設発生土	一般廃棄物、産業廃棄物、建設発生土の発生量及び処分量	工事期間中全般	工事敷地内	工事期間全般	工事現場の廃棄物処理計画に基づき、廃棄物の分別項目ごとに月単位で集計
	環境の保全のための措置の実施状況	適宜			工事資料の整理及びヒアリング
騒音	建設機械の稼働に伴う騒音レベル	平日 1 日	居住環境等に近接し、かつ、影響が最大と想定される工事敷地境界の 1 地点	予測時点（工事の最盛期）において、工事時間に前後 1 時間を加えた時間帯	「騒音に係る環境基準」等に基づく手法
	建設機械の稼働台数・概ねの稼働位置	平日 1 日	工事敷地内	上記、現地調査日と同日に実施	現地調査による目視並びに工事資料の整理
	環境の保全のための措置の実施状況	適宜		工事開始から上記、現地調査日まで	工事資料の整理及びヒアリング
振動	建設機械の稼働に伴う振動レベル	平日 1 日	居住環境等に近接し、かつ、影響が最大と想定される工事敷地境界の 1 地点	予測時点（工事の最盛期）において、工事時間に前後 1 時間を加えた時間帯	「JIS Z 8735」等に基づく手法
	建設機械の稼働台数・概ねの稼働位置	平日 1 日	工事敷地内	上記、現地調査日と同日に実施	現地調査による目視並びに工事資料の整理
	環境の保全のための措置の実施状況	適宜		工事開始から上記、現地調査日まで	工事資料の整理及びヒアリング
土壌	環境の保全のための措置の実施状況	土壌汚染対策工事期間中	工事敷地内	土壌汚染対策工事期間中	工事資料の整理及びヒアリング
地域社会	工事用車両の走行台数	平日 1 日	現地調査を行った主要交差点のうち、下記の 3 交差点と工事現場ゲート ・海岸通四丁目 ・本町四丁目 ・サークルウォーク	予測時点（工事の最盛期）において、工事時間に前後 1 時間を加えた時間帯	工事現場ゲートでは大型・小型別の入・出庫の記録を 15 分ごとに集計 3 交差点では、方向別、車種別、時間帯別にカウンターを用いて 15 分ごとに集計
	環境の保全のための措置の実施状況	適宜	工事敷地内	工事開始から上記、現地調査日まで	工事資料の整理及びヒアリング

表 8.3-2 事後調査の内容（供用時）

項目	調査項目	調査頻度	調査位置	調査時期	調査方法
水質・底質	放流水の水質（1年目）	2回/月 (24回/年)	公共下水道放流直前の排水管	計画建物の竣工月から1年間とします。	「横浜市排水設備設置義務の免除に関する事務取扱要領」において定められている項目（p.6.4-13参照）について現地調査により確認します。
	放流水の水質（2年目）	2回/年	放流口付近の海域（運河）1地点	上記調査時期の経過後の夏季及び冬季とします。	
	環境の保全のための措置の実施状況	適宜	対象事業実施区域内	計画建物の竣工月から2年間とします。	上記測定結果から把握します。
風害	建物供用後の風向・風速	1年間連続	風洞実験の防風対策により改善が見込まれた地点のうち適切な地点の付近1地点	計画建物の竣工月から1年間とします。	「気象観測指針」等に基づく調査手法で観測します。
	環境の保全のための措置の実施状況	適宜	対象事業実施区域内		防風対策等が適切に実施、維持されているかを現地調査により確認します。
景観	主要な眺望地点からの景観、及び圧迫感の変化	1回	フォトモンタージュによる予測を行った予測地点(9地点)	計画建物の竣工後の最初の夏季とします。	予測地点と同地点における写真撮影とします。
	環境の保全のための措置の実施状況	適宜	対象事業実施区域内	計画建物の竣工後時点とします。	現地調査（目視）により、実施状況を把握します。
生物多様性	環境保全目標種の目視	適宜	対象事業実施区域内	計画建物の竣工月から1年間とします。	現地調査（目視）により、環境保全目標種を確認します。または従業員へのヒアリングにより把握します。